

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：17101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02787

研究課題名（和文）生活者育成のためのレッスン・スタディを軸とした教員研修モデルの開発

研究課題名（英文）Development of a teacher training model based on lesson study for responsible living

研究代表者

貴志 倫子（Kishi, Noriko）

福岡教育大学・教育学部・教授

研究者番号：60346468

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：UNESCOが提唱する生活に責任をもつ市民（生活者）の育成に係る教員研修の充実のために、まず授業実践力向上に資する欧州のProfESus.euプログラムの実施背景と特徴を明らかにした。次に研修モデル検討のために、レッスン・スタディにもとづく授業動画を用いた国内の教員養成と教員研修の場で実践を行い、研修等の進め方や属性別に受講者の授業のとらえを分析した。さらに、研究協力者との連携によるレッスン・スタディのシンポジウムとワークショップ等を実施した。以上をもとに、ICTを活用し、共通の学習者と教師のコンピテンシーを明確にした生活者育成のためのレッスン・スタディを軸とした教員研修の方向を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

責任ある生活にかかるレッスン・スタディの国際的検討はほとんど行われていなかったが、本研究を契機に国際ネットワークが確立されつつあり、生活者育成を共通目的としたレッスン・スタディのさらなる実施と連携が見込める点は学術的に意義深い。また本研究で検討した、授業動画を元に協働的レッスン・スタディの一部過程を行う研修モデルは、オンライン、対面いずれにも対応可能で、日本の授業研究や教員研修が内包していた時間的拘束や移動距離の課題を解決し得る点で教師教育の改善に寄与し、社会的意義がある。教科内容に関わる共通コンピテンシーの開発や研修受講単位の互換の検討等、教員研修にかかる今後の課題が把握できたことも意義深い。

研究成果の概要（英文）：In order to enhance teacher training for the development of citizens who take responsible living as advocated by UNESCO, we first clarified the implementation background and characteristics of the ProfESus.eu program in Europe, which contributes to improving practical teaching skills. Next, for the purpose of examining teacher training models, practice was carried out in Japanese pre-teacher training and in-service teacher training using lesson study-based class videos, and the way in which the training was carried out and how the lessons were perceived by the participants were analyzed according to their attributes. Furthermore, symposia and workshops on lesson studies were held in collaboration with researches. Based on the above, we clarified the direction of teacher training based on lesson study for the development of lifers, utilizing ICT and clarifying common learner and teacher competencies.

研究分野：家庭科教育

キーワード：教員研修 生活者育成 責任ある生活 家庭科 レッスン・スタディ

1. 研究開始当初の背景

(1) 生活者育成をめざすレッスン・スタディのモデル構築

持続可能な社会や消費市民社会構築に向け、1990年代以降 UNESCO や OECD を中心に生活に責任をもつ市民(Responsible Citizen)の育成が求められている。国際的な教育課題であるこの生活者育成のため、日本の学校において、家庭や身近な地域や社会の生活課題に対し、主体的な課題解決力を育む教科としておかれる家庭科教育の役割は大きい。

家庭科の授業開発や改善のため、日本では教員研修や自己研鑽として組織的授業研究が行われ、研究会報告書の公表や実践論文の蓄積がある。諸外国の家庭科授業に関する研究では、子どもの活動分析(Janhonen-Abuquah, et. al, 2014)や教員研修での授業観に関する発話分析(Kuusissari, 2014)等あるが、研究申請当時、生活者育成にかかる授業研究の実施状況や授業研究過程を対象とした国際的検討はほとんど行われていなかった。

申請者はこれまで、諸外国の生活者育成に関する学力論の動向(荒井, 2014)とカリキュラム調査(荒井, 2015)、日本の授業研究組織の分類と授業研究過程の事例研究(Kishi, et. al, 2017)により日本の家庭科教育への含意や授業改善への提案を国内外に発信してきた。2017年8月にアイルランド、スウェーデン、シンガポールの海外連携研究者をシンポジストとして招聘し、家庭科の授業研究の国際会議を開催した。消費生活・環境領域の授業動画の視聴と授業協議のワークショップを含め、生活者育成のあり方を協議した模様を日英語版の報告書にまとめ、生活者育成のための協働性、平等性、継続性を特徴とするレッスン・スタディのモデルを示し、授業実践レベルでの国際連携の方法を提起した(家庭科レッスン・スタディ研究会, 2018)。

以後、本報告では、日本の従来の授業研究を批判的に検討するため、国際連携等による授業研究をレッスン・スタディと表記する。

(2) 本研究課題の動機

上述の国際会議を経て、家庭科のレッスン・スタディに着手している国外の研究者を中心に、国際連携による実践研究への期待が寄せられた一方、日本の参加者からは既存の授業研究で協働性、平等性、継続性を常に担保する難しさが指摘された。これまでの研究における未解決な点は、提起したモデルに基づくレッスン・スタディがより広く実施されるための要件を明らかにし、国内外で実質的に推進していくことである。そのために、生活者育成にかかる国外でのレッスン・スタディの事例を追い、授業実践レベルで生活者育成の課題を国際的検討により共有し、教師の授業実践力向上の方策を解明していくことを研究課題とした。研究組織の縮小傾向や、若年層教員の増加と指導者層の不足の面から、家庭科の授業研究のこれまでの在り方が問われており、これらの課題解決を図るため、本研究を企画した。

2. 研究の目的

本研究では、UNESCO が提唱する生活に責任をもつ市民(生活者)の育成のために、その役割を担う家庭科のレッスン・スタディを国際連携のもとで推進することを通して、授業研究の過程に必要な情報とツールを解明し、家庭科教育の視点に基づく授業研究を充実させることを目的とした。具体的には、1)生活者育成の授業実践力向上に関する各国の教員研修の動向を把握し、2)研究協力者との連携による各国でのレッスン・スタディを実施することを通して、3)家庭科教師がレッスン・スタディの経験をどう認識するかをとらえ、4)日本の授業研究にかかる教員研修と教科研究会組織のあり方への含意と、生活者育成の授業実践力向上のための具体的な方法を明らかにすることとした。本研究により生活者育成にかかる教員研修のモデルを提案することで、研究会組織等での授業研究の発展的展開に貢献することを目指した。

3. 研究の方法

研究目的に対する当初の研究計画は、大きく以下の4点であった。

(1) 生活者育成の授業実践力向上に関する各国の教員研修の把握

生活者育成の実践先進国といえる欧州の動向を、資料調査および聞き取り調査により捉えることとした。具体的には、生活者育成の教育推進のため、約50カ国140の機関が連携し、教材開発等を行っている PERL から発展し、欧州の研究者が中心となり家庭科と関連キャリア領域の教員や研修担当者を対象に、オンラインでの養成・研修を展開している ProfESus.eu (Professional Education for Sustainability EU)のプロジェクトを対象とした。ProfESus.eu のカリキュラム内容や実施状況から、生活者育成でめざす子ども像や授業手法とともにそれらを教師がどう習得しているかを把握する。

アジア地区家政学会(中国:杭州)の機会を利用し、レッスン・スタディを中心とした教員研修の実施動向および教師の協働を ICT 活用により進めている事例の情報収集を行う。

以上、研修内容およびその手法として ICT 活用の実例を明らかにし、効率的、効果的な教員研修実施への示唆を得る。

(2) 研究協力者との連携によるレッスン・スタディにかかる組織形成と過程，ツールの検討
海外の研究協力者との協働によりアイルランド，フィンランドでのレッスン・スタディの事例について，それぞれ情報を共有し，実施の成果と課題を整理する。

各国のレッスン・スタディの状況を共有するため，国際家政学会(IFHE)年次大会を利用し，生活者育成のための授業を事例とし，国際連携のもとにレッスン・スタディのシンポジウムとワークショップを企画，開催する。

(3) 家庭科教師のレッスン・スタディに対する認識の把握

(2) に参画した教師およびワークショップ参加者に質問紙調査を実施し，基本集計を行う。さらに，授業構想から実施，協議，改善までの授業研究の過程ごとに参加者の有用感や実際に用いられた学習指導案等のツールに対する意見，ワークショップの協議内容と参加者の評価をとらえ，授業研究に必要な要素を明らかにする。

(4) レッスン・スタディを軸とした教員研修モデルの開発と実施

(1)～(3)から得られる日本の授業研究にかかる教員研修と教科研究会組織のあり方への含意と生活者育成の授業実践力向上のための具体的な方法を考察し，モデルとして実践する。

このうち新型コロナウイルス感染症対策の影響により，(1) で予定していた欧州の研修企画者への実地調査は一部メール等での情報収集となり，の実地調査は目途が立たなくなった。また(2) の海外の研究協力者との直接の連携や学校でのレッスン・スタディ実施が当面困難となった。また2020年開催予定であった(2) のIFHE年次大会が2022年に延期されたため，2度の研究期間延長を行った。他方，感染症対策により当初の想定以上に進んだ学校や教員研修におけるICT活用の動向をふまえ，最終的に(2)～(4)の計画を(2')(3')(4')のとおり修正し，研究を遂行した。

(2') 授業研究を元にした研修教材に対する家庭科教師等の認識の把握

中学校教諭の協力を得て実践した授業研究をもとに，教員の養成や研修で使用可能な授業動画の教材を作成する。授業動画を大学の家庭科教育法等の講義や教員研修の教材として用い，ICTの活用を含む講義や研修の進め方等の違いが，授業動画に対する視聴者の気づきに与える影響をとらえる。

(3') 研究協力者との連携によるレッスン・スタディにかかる組織形成とツールの検討

各国のレッスン・スタディの状況を共有するため，アイルランド，フィンランドの研究協力者および本研究者がそれぞれに関わるレッスン・スタディの事例について，実施の成果と課題を整理して，IFHE年次大会にてシンポジウムを行い，レッスン・スタディのネットワークを作る。

上記学会の機会を利用し，(2')で作成した生活者育成のための授業動画を事例とし，国際連携のもとにレッスン・スタディのワークショップを企画，開催し，研修ツールを検討する。

(4') レッスン・スタディを軸とした教員研修モデル

(1)(2')(3')から得られる日本の授業研究にかかる教員研修のあり方への含意と生活者育成の授業実践力向上のための具体的な方法を考察し，モデルとして提示する。

4. 研究成果

(1) 生活者育成の授業実践力向上に資する教員研修：ProfESus.eu プロジェクトを例に

EUにおける1990年代以降のコンピテンシー理論の展開とProfESus.euの実施背景

1990年以降，国連の各組織やEUは互いに連携しつつ教育の理念や学力論を継続的に提起してきた。主なものは以下の6点である。1)ユネスコ(1996):21世紀教育国際委員会報告書「学習：秘められた宝」が示す生涯学習の理念「知ることを学ぶ」「なすことを学ぶ」「共に生きることを学ぶ」「人間として生きることを学ぶ」。OECD(1997-2001):学際的国際プロジェクト(DeSeCo)における，生涯を通して必要な3つのキー・コンピテンシー。EC(2007):OECDによるDeSeCoの提案を受けた，生涯学習を見据えた具体的な8つの学力。UNECE(国連欧州経済委員会)の要請を受けた，2008年の教員養成機関におけるESDカリキュラムのモデルと，2011年の学力の構造図「未来のための学習：持続可能な開発のための教育における能力」。UNEP(国連環境教育計画)(2010):持続可能な消費に関する教育のガイドライン，OECD(2015～):これまでの各学力論を踏まえた，未来の教育を見据えた学力プロジェクト(OECD Future of Education and Skills 2030)と，「ポジションペーパー」(2018)，「OECDラーニングコンパス2030」(2019)。

1990年代以降の「学力」にかかわる議論は，EUを中心に，国際機関が互いに影響を与えつつ，継続的に検討が重ねられてきており，通底するのは，「生活や社会環境の持続可能性の実現」への志向とそのための能力育成への高い関心であった。各機関の基金を活用して各国の専門家，教育研究者により展開された教育プロジェクトが，4)に関わる「ProfESus.eu」プロジェクト(2016-2019)と，5)に関わる「PERL」プロジェクト(2008-2012)である。このうち特に教育プログラムや教材の作成，教育実践には，多くの家政学や家庭科教育関係者が関わり活動していた。環境学，地理学，生物学，心理学などの専門家や国際機関，NGOなどの学際的な研究，教育活動におい

て、そのネットワークに家政学、家庭科教育関係者が参画し力を発揮することの意義と貢献の可能性が示唆された。

ProfESus.eu プロジェクトの成果と日本の教員研修への含意

このプロジェクトは、Erasmus+の資金提供による戦略的パートナーシップによって、IFHE および欧州の6機関が協力してデザインされた、家政学および顧客中心のビジネスの専門家向けの「持続可能性のための革新的なトレーニングの学習プログラム」である。カリキュラムの目的は、教師や専門家たちに持続可能な考え方を涵養することであり、その知識伝達方法は、デジタルで革新的な生涯学習モジュールを導入することであった。学習教材は、プロジェクトのWebサイトからダウンロードできるようになっている。

SDGs の学習において、教師が持つべき「持続可能な社会に導くための能力とは何か」という根幹的課題があり、このプログラムでは「サステナビリティ・コンピテンシー」を提示していた。学習計画の際、これらのコンピテンシーを意識することで持続可能性の視点が授業の中で明確化できるようになっていた。共通のコンピテンシーが位置付けられることによって、研修モデルが国際的に提示しやすく、レッスン・スタディでも取り入れ可能であると示唆された。

研修対象に、家政学の専門家や教員だけでなく、ビジネスパーソンも含まれており、欧州単位互換制度（ECTS）および職業教育訓練のための欧州単位制度（ECVET）に沿ったプログラムを開発しているため、その研修記録は、欧州高等教育圏で広く認定されるものとなっていた。

ProfESus.eu のハンドブックには、2018年のProfESus教員養成コースの最初の試験運用で企画・実施・最適化された、異なる家庭科分野や異なる学習レベル・学校における学習活動の国際的な優良実践事例が掲載されている。フェアトレード、集約農業、有機農業、パーマカルチャーなどの食料生産に関わる問題を議論する学習活動などが紹介されていた。

以上、高度に構造化されたProfESus.euのプログラムから、日本の家庭科教育に係る教員研修モデルへの示唆は3点にまとめられる。一つは、学習授業案は日本の家庭科に近い内容が多く、生徒の授業前および授業後のコンピテンシーが明確に示されていることである。また、教える側のコンピテンシーも整理されていることである。教師のコンピテンシーは、日本の教員育成指標に近い面もあるが、持続可能性に特化し、教科の内容に踏み込んだ資質・能力になっている点で、家庭科の研修プログラム開発の参考になると推察された。さらに、要所となる対面研修に加え、研修の大部分がオンラインのプラットフォームを介して双方向的に実施されている仕組みは、研修へのアクセスが限られやすい家庭科教員の研修モデルに欠かせない工夫である。

（2）レッスン・スタディを軸とした教員研修モデルの検討

教員研修等における授業動画の活用

研修での教材化を前提に、研究協力者の中学校教諭に研究授業を依頼し、協働的なレッスン・スタディの手法に基づいて消費生活の授業動画を作成し、その動画を教員養成の大学講義および教員研修プログラムに組み込んで実施し、動画視聴による学生および研修受講者の気づきをとらえることで、家庭科の授業実践力育成への示唆を考察した。

2020年度、2021年度の4大学6つの家庭科教育関連科目の受講生187名を対象に、記述のテキストマイニング分析を行った。大学生の授業に対する記述全体を俯瞰すると、同じ大学の年度間比較では各大学とも、授業動画に対する記述傾向は類似していた。一方、学年間比較では、A大学1年生は「書きやすい、答えやすい」など生徒目線での形容詞が多く、2年生以上のC大学では「教師、情報、活動」など教師目線で授業方法に関する名詞の多用が特徴的であった。2年生以上の受講生が属する課程別では、初等と比べ中等学生のみに出やすい単語が認められ、教師と生徒の発話を含めたより具体的な記述がなされていた。学生は各講義共通して、生徒が能動的に活動に参加し、意見を聞きあう家庭科授業の良さをとらえ、同時に学年や課程に応じた講義のねらいにも応えており、探究型の授業動画が教材として有用であると推察された。

さらに同じ授業動画の教材を用い、2021-2022実施の8つの教員研修の一部に適用して行い、研修受講者201名の記述をテキストマイニングにより分析した。研修モデルの主な流れは、研究授業の説明に5分、動画視聴に20分、気づきの記入に10～15分、最後に協議又は振り返りとまとめ10～20分の約50分を1ユニットとして構成した。研修受講者は、高校教師が大半を占め、約半数は5年以下の若年教員であった。

授業動画に対する受講者の評価の全体傾向は肯定的で、授業の良い面だけに言及した記述は全体の7割であった。一方、肯定的記述に加え、教師自身が担当する子供の実態に照らしてジグソー法の使用に関する留意点やさらなる支援の必要の指摘、改善の代案など、28.4%の教師は、何らかの保留意見や課題となる点を記述していた。これらは、授業を多面的、批判的に評価している記述といえる。肯定的記述のみの者に比べ、多面的、批判的記述もした者の出現語句には「取り入れにくい、物足りない、見づらい、見難い」等があげられた。多面的、批判的意見を書いた教員は、動画授業と同校種の中学校教員が最も多く、次いで小学校教員であった。教職経験では、5年未満よりも6年以上のキャリアのある教員に多い傾向があった。

高校よりも小中学校教員のほうが授業研究による協議に慣れていることや、キャリアの蓄積で授業評価の視点が鍛えられていることが伺えた。さらに研修別にみると、オンライン講座より、対面実施の研修で多面的、批判的意見がより多く表出していた。多様な意見が出ていた研修は、終日や二日間という比較的時間のあるプログラムで、受講生同士がそれまでの研修で授業の問題となる点も率直に意見を言いやすい場や関係性ができていたことが、評価の記述にも影響し

たことが伺えた。研修時間は短いものの「授業づくりの応用」を学ぶ、より意欲のある教師が参加していたと推察される研修でも多様な意見が交わされていた。

本研究により、全般に教員は、生徒の主体的参加や、意見を聞きあう対話的活動のよさなど探究的な特徴を授業動画からよくとらえていた。一方、同じ授業動画を見ても、校種や教師経験、研修方法によってより多面的に授業を評価できるかが異なることが示唆された。授業研究になじみの薄い教員や若年層の教員が、授業をより多面的にとらえ、その気づきを共有できるような研修プログラムの工夫が必要であることが示唆された。

国際連携によるレッスン・スタディのシンポジウムとワークショップの実施

2022年9月にIFHE年次大会(米国アトランタ開催)で生活者育成にかかるレッスン・スタディのシンポジウムを実施した。シンポジウムでは、これまで情報交流を続けてきた研究協力者のアイルランドのDr. MacSweeney, フィンランドのDr. Kuusisaariと本研究グループの荒井の3名が、それぞれの国や個人での取り組みによるレッスン・スタディの実践状況と今後の展開について報告した。フロアのアメリカ、韓国、中国等、各国の研究者を交え、研修としてのレッスン・スタディの意義が協議された。

また、上記大会において、作成、検討した授業動画を視聴し、その授業について参加者同士で協議を行うワークショップを実施した。今大会は、未だ続いていた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の面から、対面とオンラインのハイブリッド方式で開催された。ワークショップは実行できたものの、参加者の一部はオンライン参加となったことや、変則的な時間設定を余儀なくされたことなど複数の要因により、質問紙調査を行うに十分な参加者を得ることができなかった。少数の参加者ではあったが、授業動画の視聴と協議より、未実施国の参加者からレッスン・スタディへの関心を寄せられたり、国やカリキュラムの違いを超えて、教員研修として良い授業に対する学び合いのツールとなるとの感想が寄せられた。

レッスン・スタディを軸とした生活者育成のための教員研修への含意

新型コロナウイルス感染症の影響によって、研究期間中、日本の学校現場における授業研究や研究発表会、教員研修が相次ぎ中止となった一方で、教育におけるICT環境の整備が進み、各種ツールの活用により授業動画の共有や双方向性を担保した授業研究の多様な方法が促進された。また生活に責任をもつ市民の育成にかかる教育の内容面においても世界的な感染症の流行が生活様式や消費行動に与えた影響は大きく、生活者育成のために、状況に応じ柔軟に日々の授業を構想できる教師の授業実践力の必要性が再認識された。

研究計画の修正により対象とした国内の学生及び教員の授業動画への反応から、改めて日本の授業研究の強みと課題を把握できた。またICT活用を含め、研修や授業で育むサスティナブル・コンピテンシーや研修受講単位の互換制度を国や文化を超えて整備している欧州の具体的な研修プログラムの成果から、今後、日本の家庭科教員研修において検討すべき課題が明らかになった。

本研究で検討した、授業動画を元に協働的なレッスン・スタディの一部過程を行う研修モデルは、オンライン、対面いずれにも対応可能であることが示された。また、これまで日本の授業研究や教員研修が内包していた時間的拘束や移動距離の課題を解決し得るモデルであることも示唆された。しかし課題にあげた研修で使用可能な共通のコンピテンシーを整備した提案には至っていない。本研究を契機に確立してきた生活者育成を共通目的とする国際ネットワークを生かし、国外でも機運が高まりつつあるレッスン・スタディのさらなる実施と連携によって、責任ある生活のための研修の充実を図ることが今後の課題である。

<引用文献>

荒井紀子(2014)「学力論」と家庭科教育, 日本家政学会誌, 65 (1), 37-44

荒井紀子(2015)諸外国の家庭科教育-全体の概論-, 家庭科, 1, 11-16

Janhonen-Aburuquah, H., Posti-Ahokas, H., Lehtomäki, E., Palojoki, P. (2014) Developing Learning Games for Culturally Responsive Home Economics Learning, International Journal of Home Economics, 7(2), 2-16

家庭科レッスン・スタディ研究会, 家庭科の質的向上を目指して: レッスン・スタディを視点として日本と世界をつなぐ, 2018, 全64頁(英訳版: The research group of lesson study in Home Economics, Toward Quality Improvement in Home Economics Education: Bridging Japan and the world through perspectives on lesson study, 2018, 59pages)

Kishi N., Arai N., Imoto R., Kamei Y., Hane Y., Isshiki R., Suzuki M., Kanzawa S. (2017) A study of Japanese Lesson Study in Home Economics. International Journal of Home Economics, 10(2), 86-98.

Kuusissari(2014) Teachers' collaborative learning- development of teaching in group discussions, Teaching and Teacher Education, 43, 46-57

ProfESus (n.d.). Retrieved from <https://profesus.eu/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 貴志倫子, 一色玲子, 荒井紀子, 井元りえ, 羽根裕子, 鈴木真由子, 亀井佑子, 神澤志乃	4. 巻 72(5)
2. 論文標題 日本の家庭科における授業研究の形態, 目的と構造 - 研究組織の特徴に焦点をあてて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 85-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 貴志倫子	4. 巻 72(5)
2. 論文標題 小学校家庭科「買い物シミュレーション」の授業分析 継続的授業研究による授業改善に焦点をあてて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 73-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 KISHI Noriko	4. 巻 15(2)
2. 論文標題 Lesson Improvement through Lesson Studies: A Case Study on the Lessons for Responsible Living and Consumption in Elementary Home Economics Education	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Home Economics	6. 最初と最後の頁 187-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 荒井紀子, 貴志倫子, 井元りえ, 一色玲子, 羽根裕子, 鈴木真由子, 亀井佑子, 神澤志乃	4. 巻 64(4)
2. 論文標題 諸外国の家庭科カリキュラムの視点と構造-2010年代の教育改革を背景とした比較考察-	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本家庭科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 244-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 貴志倫子	4. 巻 第43巻第2号
2. 論文標題 授業研究の経験を教師はどうとらえているか - 小中学校の家庭科授業を事例に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本教科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 77-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18993/jcrdajp.43.2_77	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 貴志倫子	4. 巻 第5分冊70
2. 論文標題 家庭科における授業協議会の発話分析 : 教育センターグループ研修の授業研究を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 福岡教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 95-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井元りえ、羽根裕子、亀井佑子、神澤志乃、荒井紀子、貴志倫子、鈴木真由子、一色玲子	4. 巻 62(3)
2. 論文標題 全国的な家庭科教員組織における授業実践報告からみた学力の分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本家庭科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 160-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒井紀子	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 現代社会の課題と家庭科教育の役割 市民社会の担い手を育てる家庭科	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本家庭科教育学会誌	6. 最初と最後の頁 43-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 KISHI Noriko
2. 発表標題 Lesson Improvement through Lesson Studies: A Case Study on the Lessons for Responsible Living and Consumption in Elementary Home Economics Education
3. 学会等名 the 24th IFHE World Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 ARAI Noriko, KISHI Noriko, IMOTO Rie, SUZUKI Mayuko
2. 発表標題 Developing Sustainability lesson content and pedagogy using a Lesson Study approach: Collaborative case study in Japan
3. 学会等名 the 24th IFHE World Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KISHI Noriko, ARAI Noriko, IMOTO Rie, SUZUKI, Mayuko, MCSWEENEY Kathryn, KUUSISAARI Hanna
2. 発表標題 Lesson Studies for Responsible Living and Consumption in Home Economics Education: A Case Study on the Japanese Middle School
3. 学会等名 the 24th IFHE World Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 貴志倫子, 鈴木真由子, 荒井紀子, 井元りえ
2. 発表標題 教員養成段階の学生はレッスン・スタディに基づく家庭科の授業動画をどう見たか
3. 学会等名 日本家庭科教育学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 貴志倫子
2. 発表標題 継続的授業研究による小学校教師の題材構成力 - 家庭科「買い物シミュレーション」の授業を例に -
3. 学会等名 日本教科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 貴志倫子, 安永真寿美
2. 発表標題 継続的授業研究による教師の変容に焦点をあてた小学校家庭科授業の発話分析
3. 学会等名 日本家庭科教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 KISHI Noriko
2. 発表標題 The role of advisers in home economics lesson studies: A case study of group training in an education center
3. 学会等名 The20th Biennial international congress of the Asia Regional Association for Home Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 WEI XiaoMin ,KISHI Noriko、SUZUKI Akiko
2. 発表標題 Comparative analysis of home economics classes in Chinese and Japanese primary schools: A case of button attachment
3. 学会等名 The20th Biennial international congress of the Asia Regional Association for Home Economics (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 荒井紀子、鈴木真由子 他4名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育図書(株)	5. 総ページ数 160
3. 書名 SDGsと家庭科カリキュラム・デザイナー探究的で深い学びを暮らしの場からつくる	

1. 著者名 日本家庭科教育学会編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明治図書	5. 総ページ数 143
3. 書名 未来の生活をつくる-家庭科で育む生活リテラシ-	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荒井 紀子 (Arai Noriko) (90212597)	福井大学・学術研究院教育・人文社会系部門(教員養成)・ 名誉教授 (13401)	
研究分担者	井元 りえ (Imoto Rie) (30412612)	女子栄養大学・栄養学部・教授 (32625)	
研究分担者	鈴木 真由子 (Suzuki Mayuko) (60241197)	大阪教育大学・教育学部・教授 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------